



G7伊勢志摩サミットと 富山環境大臣会合の成果

2016年9月
環境省

G7富山環境大臣会合

日程:2016年5月15日(日)-16日(月)

場所:富山県富山市

参加国:G7各国(日、伊、加、仏、米、英、独)、EU

招聘機関:地球環境ファシリティ(GEF)、持続可能性を目指す自治体協議会(ICLEI)、OECD、UNEP、国連グローバルコンパクト、100のレジリエント・シティ



環境大臣が各国内・世界で果たすべき役割が増しつつあり、気候変動・環境汚染という地球規模での問題に、国内・世界で率先して対処する役割を担うという強い政治的意思を共有した。

以下の議題を取り扱い、コミュニケを採択した。

(議題)

- ・気候変動及び関連施策
- ・資源効率性・3R
- ・持続可能な開発のための2030アジェンダ
- ・生物多様性
- ・化学物質管理
- ・都市の役割
- ・海洋ごみ

G7富山環境大臣会合：各国出席者

日本



丸川珠代
環境大臣

イタリア



ジャン＝ルーカ・ガレッティ
環境大臣

カナダ



キャサリン・マッケナ
環境・気候変動大臣

米国



ジーナ・マッカーシー
環境保護庁長官

ドイツ



バーバラ・ヘンドリクス
環境大臣

EU



カルメヌ・ヴェッラ
環境・海事・漁業担当欧州委員

フランス



ザヴィエ・スティッカー
環境大使

英国



ソニア・フィパード
環境・食糧・農村地域省
環境・地方局長

G7富山環境大臣会合：結果概要①

気候変動及び関連施策

歴史的な転換点であるパリ協定の採択及び170カ国以上の署名を歓迎し、各国の貢献の早期かつ着実な実施によりリーダーシップを示すことを決意。できる限り早期の協定への参加に向け必要な国内措置を講じ、他国とりわけ主要排出国にも取組を奨励。

また、長期温室効果ガス低排出発展戦略の重要な役割を認識し、同戦略を可能な限り早期に、かつ十分にCOP21で定められた期限内に策定し提出することをコミット。

低炭素社会の実現に向け、効果的・効率的な政策ツールを組み合わせることで国内対策をとることや、環境・社会・企業統治(ESG)投資の促進及び金融システムのグリーン化を通じた経済システムの転換が不可欠であることを認識。また、市場アプローチを含むカーボンプライシングはイノベーション及び低炭素投資の強化に効果的な手段であり、更に促進されるべき旨、強調。

HFC削減に係るモントリオール議定書改正を今年採択することを支持し、本年のICA0総会において世界的な市場型措置に関する合意の重要性を強調。さらに、国内の適応を効果的に推進するための組織的対応・制度を強化することの重要性を確認。

資源効率性・3R

G7の取組についての進捗を確認するとともに、引き続き、資源効率性・3Rのために率先して継続的に取り組み、経済成長と天然資源利用との分断(デカップリング)を促進することで一致。また、UNEP国際資源パネル及びOECDからの報告を受け、協調した行動によって、環境のみならず、経済成長、技術革新、資源安全保障及び社会開発に多大な関連する便益をもたらすとの認識で一致。共通のビジョン、G7各国による野心的な行動、グローバルな取組の促進、着実なフォローアップを含む「富山物質循環フレームワーク」を採択。

G7富山環境大臣会合：結果概要②

持続可能な開発のための2030アジェンダ

G7として、昨年9月の国連サミットにおける「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の採択を歓迎し、「持続可能な開発目標」(SDGs)を中核とする2030アジェンダの実施を、全てのレベルで促進していく強い決意を表明。また、G7メンバーにおいて、SDGsの実施に向けた取組が行われていることを歓迎。

G7メンバーが協調してSDGsの環境的側面の実施に向けた行動を取ることの重要性が改めて共有され、環境問題の解決に向け、本会合後も継続して、実務者レベルでG7としての協調行動を立案していくことで一致。

生物多様性

生態系サービスへの支払等の経済的アプローチを活用した生物多様性の保全についてG7メンバーの経験を基に議論を深め、結果として同アプローチを進めることが重要であることで一致。また、遺伝資源の取得の機会及びその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分、野生生物の持続可能な利用、野生生物の違法取引への対処、違法伐採への対処、そして海洋生物多様性の保全と持続可能な利用といった課題も、経済的アプローチとリンクしながら、我々G7メンバーが今後引き続き取り組むべきものであるという認識で一致。

化学物質管理

化学物質による悪影響を最小化し、適正に管理していくための取組について努力していくことの重要性を認識するとともに、2020年以降の化学物質と廃棄物の適正管理に関する国際的な議論の加速化に引き続き取り組むことで一致。併せて、水銀に関する水俣条約の早期発効と締約国による効果的な実施を引き続き支持することや、化学物質が子どもの健康や成長に与える影響を理解するための長期的かつ大規模な疫学調査を高く評価しつつ、子どもの環境保健に関する科学的知見の共有を推進することで一致。

G7富山環境大臣会合：結果概要③

都市の役割

気候変動の緩和策や適応策を含む環境保護の対策を促進するにあたり、都市の果たし得る役割の重要性が高まっていることを再確認。これまでも積極的に推進されてきた都市による先進的な取組の促進を、中央政府による取組とあわせて奨励していくことで一致。

※「都市の役割」については、G7メンバーの都市の首長等の参加によるパラレルセッションを開催し、別途議長サマリーをとりまとめた。

海洋ごみ

昨年のエルマウ・サミットで合意された行動計画（首脳宣言附属書「海洋ごみ問題に対処するためのG7行動計画」）に関して、今後の効率的な実施の重要性について再認識するとともに、G7として、各国の状況に応じ、優先的施策の実施にコミットすることにつき一致。

さらに、G7として、ベスト・プラクティスを共有し、G7以外の国に対するアウトリーチ活動を促進するため、定期的なフォローアップにコミットすることに合意。

震災復興等

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により被災した地域における環境回復及び復興の進展の現状を説明。日本は、進展中の除染に関する情報と、それが一部地域における避難指示の解除及び地域経済の再生に貢献していることについて説明し、その他のG7環境大臣及びEU代表はその報告及び日本の取組を歓迎。

また、熊本及び大分での最近の悲惨な地震によって被災した方々、並びに自然災害やそれによって引き起こされた環境の劣化に苦しんでいる方々に対して、心からの連帯の意を表明。

将来の会合

議長権を有するG7各国が、それぞれの議長国の権限に従いG7環境大臣会合の定期開催を検討すべきであるという同一の見解を共有。

都市の役割に関するパラレルセッション①

日程：2016年5月15日（日）

場所：富山県富山市

参加者：富山、北九州、東松島、フィレンツェ、バンクーバー、フランクフルト、
ヴィトリー・ル・フランソワ及びブリストルの各市の市長並びにGEF（石井CEO兼
議長）、関係機関等

共同議長：森 雅志 富山市長

浜中 裕徳 公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）理事長



結果概要

- G7環境大臣会合では初の試みとして、「都市の役割」をテーマとしたパラレルセッションを一般公開で開催。
- 環境省からは鬼木環境大臣政務官が出席し、冒頭、都市の役割の重要性や都市の気候変動対策に関する日本の取組について発表。
- 先進的な都市の事例の共有や、取組の推進のために中央政府が果たすべき役割について議論し、先進的な取組の更なる支援、都市間連携等の促進、都市の役割の主流化等に関するG7各国政府への期待を共有し、議長サマリーをとりまとめた。

都市の役割に関するパラレルセッション②

交通網の近代化とコンパクトかつ強靱なまちづくり

- ・富山市、フィレンツェ市、フランクフルト・アム・マイン市から、住民にとっての魅力の向上と公共サービスの効率化をめざし、コンパクトかつ強靱なまちづくりを推進するための先進的な取組を紹介。
- ・コンパクトかつ強靱なまちづくりの取組が持続可能な都市の発展、気候変動及び居住者の生活の質に同時に対処するための効果的な手法の一つであることに合意。
- ・参加型かつ包摂的なアプローチによる地方自治体の都市計画への積極的な関与が、都市の持続可能な未来と居住者の幸福と健康の形成に寄与しうることに留意。

地域資源を活用した低炭素で強靱なエネルギー需給に係る取組

- ・東松島市、バンクーバー市およびヴィトリー・ル・フランソワ市から、地域資源を活用した低炭素で強靱なエネルギー需給を実現するための、野心的な目標と戦略的な取組を紹介。
- ・2050年までに温室効果ガス排出を80%から100%削減する、できるだけ早い時期に100%再生可能エネルギーへ移行する、エネルギーの地産地消を実現するといった野心的な目標の達成に、都市が積極的に寄与する重要性を強調。
- ・中央政府及びその他のステークホルダーは、再生可能エネルギーの利用促進と化石燃料への補助金を速やかに廃止し、低炭素社会への移行を可能にするための投資を増やす必要。

都市の先進事例の共有と都市間連携の促進・国際機関の果たす役割

- ・北九州市およびブリストル市から、気候変動対策と環境保全の先進的な事例や知識と経験を共有し、お互いにインスピレーションを得て高めあうための都市間連携に関する取組を紹介。
- ・持続可能な都市への移行を進める自治体の公的な認知や奨励を通じて都市は触発され動機付けられることから、中央政府や地域レベルのイニシアティブの果たす役割が不可欠であると認識。

都市の役割に関するパラレルセッション③



将来に向けたメッセージ

1. 持続可能な社会への移行を実践する自治体の先進的な取組を、認知し、支援し、ショーケースする
2. 自治体のネットワークを促進し、新たな都市の参画を奨励する
3. 都市の役割の主流化

朝食セッション(海洋ごみ、都市の役割)

16日の朝食セッションでは、「海洋ごみ」「都市の役割」について、それぞれ報告を受け、G7大臣間での議論が行われた。



海洋ごみ



海洋ごみ問題対策の取組について、環境省、富山県、国際機関から発表があった。

特に、石井隆一富山県知事からは、我が国全体の海洋ごみ問題の現状や富山県における海洋ごみの処理や発生抑制のための取組、国際協力の推進状況等について報告し、議論をリードしていただいた。

都市の役割



森雅志共同議長から、パラレルセッション「都市の役割」の結果取りまとめた議長サマリーについて報告いただくとともに、今後のG7環境大臣会合においても、同様の機会が設けられることへの期待が示された。

東日本大震災等からの復興と熊本及び大分の地震

東日本大震災からの環境回復と復興

丸川環境大臣から、5月15日のオープニングセッションにおいて、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故からの環境回復と復興の状況として、除染の着実な進展、空間線量率の推移と避難指示の解除、地域経済の再生等の復興への動きについて報告。



熊本及び大分の地震

熊本及び大分の地震に対する世界各国からのお見舞いのメッセージに感謝するとともに、日本より政府として全力で復旧・復興に取り組むことを表明。

また、熊本及び大分での地震によって被災した方々、並びに自然災害やそれによって引き起こされた環境の劣化に苦しんでいる方々に対して、心から連帯の意を表明。

G7伊勢志摩サミット:結果概要①

日程:2016年5月26日(木)-27日(金)

場所:三重県志摩市賢島

参加国:G7各国(日、伊、加、仏、米、英、独)、EU

G7伊勢志摩サミットにおいて、G7伊勢志摩首脳宣言が合意された。前文において、持続可能な開発のための2030アジェンダ及び気候変動に関するパリ協定の昨年の採択に続く、我々のコミットメントの実施に向けた努力が明記される等、様々な分野で環境に係る事項が記載された。



気候変動

- G7は、引き続き、指導的な役割を担い、パリ協定の2016年中の発効という目標に向けて取り組みつつ、可能な限り早期の協定の締結に必要な措置をとることにコミット。全ての締約国に、同様の対応を求める。
- 我々は、更なる野心を時間の経過とともに促進しつつ、自国が決定する貢献を、早期に透明性をもって、かつ、着実に実施することで先導することにコミット。
- 我々は、2020年の期限に十分先立って今世紀半ばの温室効果ガス低排出型発展のための長期戦略を策定し、通報することにコミット。
- 我々は、国内政策及びカーボン・プライシング(炭素の価格付け)などの手段を含めた、排出削減活動へのインセンティブの提供の重要な役割を認識する。
- 主要排出国を含む全ての国によるパリ協定の、効果的な、かつ、透明性のある実施のための詳細ルールについて合意するため建設的に関与することを奨励。官民双方からより多くの気候基金を提供し、動員するための努力を継続するとともに、G7以外の国にも資金の提供を奨励。

G7伊勢志摩サミット:結果概要②

エネルギー

- 我々は、パリ協定の実施のためにエネルギー・システムが担わなければならない役割の重要性を認識。世界経済の脱炭素化を可能にするエネルギー・システムへの転換に向けた取組を加速することを決意。温室効果ガスの削減を伴う経済成長を確保するため、エネルギー技術におけるイノベーションの支援並びにクリーンなエネルギー及びエネルギー効率の奨励に更に投資することにコミット。

資源効率・3R

- 「富山物質循環フレームワーク」を支持。海洋ごみ対処のコミットメントを再確認。
- この新たな枠組みは、資源効率性及び3R(リデュース、リユース、リサイクル)に関する我々の取組を深めるための共通のビジョン及び将来の行動のための指針を提供する。我々は、引き続き「資源効率性のためのG7アライアンス」を通じて協力。

開発

- 2030アジェンダの採択は、貧困削減及び持続可能な開発へのアプローチにおける新時代の幕開け。2030アジェンダの実施を、人間中心の、かつ、地球に配慮した形で、国内的及び国際的に進めることにコミット。

質の高いインフラ

- 我々は、質的な側面を欠いた投資は、より高額のライフサイクルコスト、より低い耐久性、不公平な分配効果、大きな負の環境的及び社会的影響並びに自然災害及び気候変動による影響に対するぜい弱性を有するインフラを導入する結果となり得ることを強調。

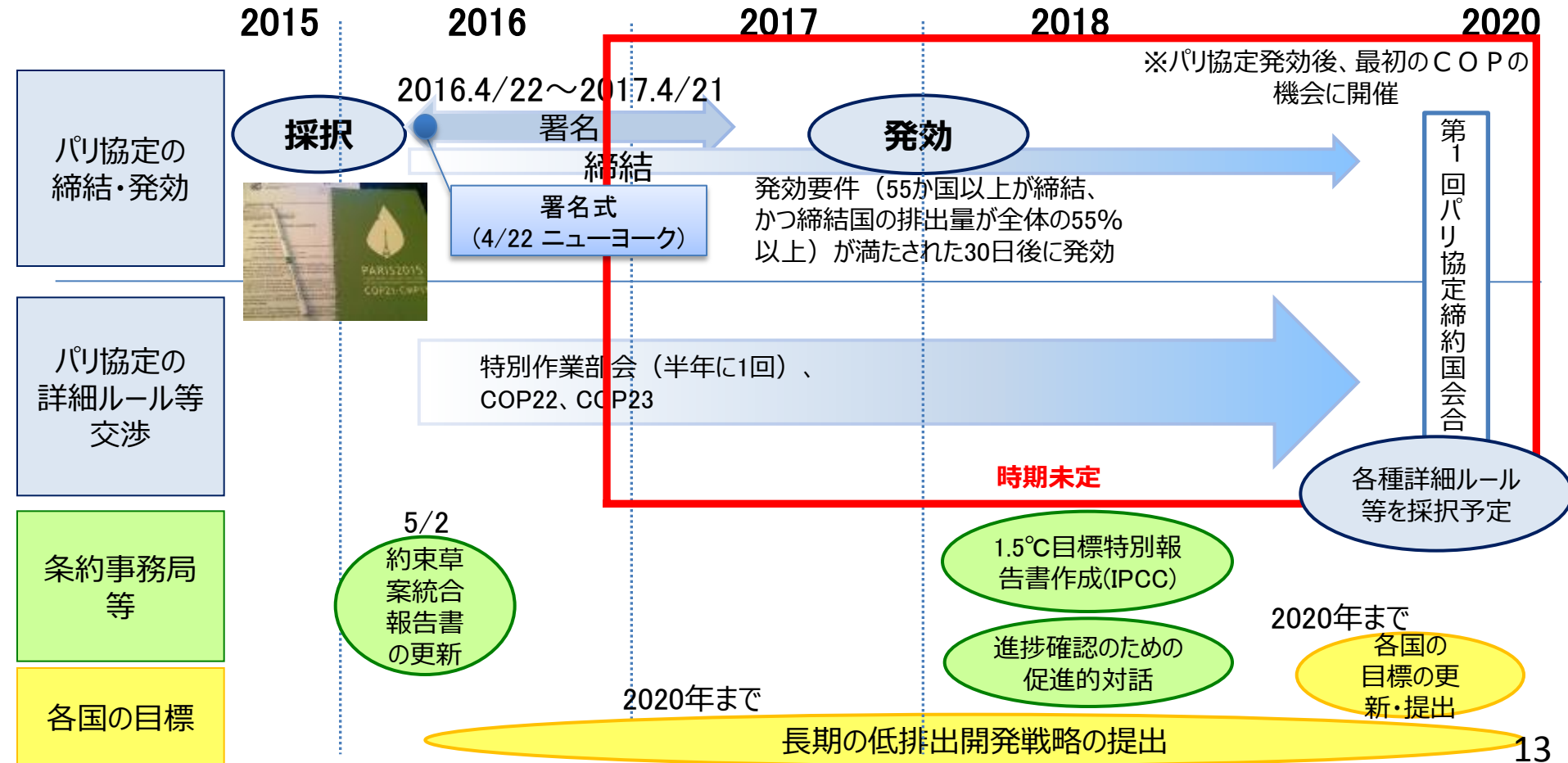


今後の方向性：気候変動 ①パリ協定の早期発効・実施

2016年はパリ協定実施に向けた、「行動元年」。

- パリ協定の2016年中の発効という目標に向けて取り組みつつ、早期発効の重要性を再確認。
- G7各国ができる限り早期の締結に向け必要な国内措置を講じ、他国とりわけ主要排出国にも求める。
- 各国にパリ協定の詳細ルール交渉を含む作業に積極的に取り組むよう呼びかけ

2020年までの想定されるスケジュール



今後の方向性：気候変動 ②長期低炭素ビジョンの策定

背景・意義

- G7伊勢志摩サミットにおいて、2020年の期限に十分先立って今世紀半ばの温室効果ガス低排出型発展のための長期戦略を策定し、通報することにコミット。長期戦略は、パリ協定の長期的目標及び今世紀後半の温室効果ガスの人為的な排出と吸収のバランスを達成のために不可欠な手段。G7各国の率先した提出は、民間部門や他国に対する社会の低炭素化に向けた強いシグナル。
- 我が国においても、長期の低炭素戦略を率先して策定することが必要。
 - 社会構造の低炭素化は、「高度成長」以来の大変革であり、国としてのビジョンが必要
 - 目指すべき社会像を提示し、国民・企業の行動を喚起するとともに、内外の投資を呼び込む

長期低炭素ビジョン(仮称)の策定

- 技術のみならず、ライフスタイルや経済社会システムの変革をも視野に入れ、社会構造のイノベーションの絵姿として、長期低炭素ビジョン(仮称)を策定。
- 絵姿の実現に向けて必要な対策・施策について、早期に着手すべきものは何かといった時間軸も意識しながら検討。
- 7月、中央環境審議会地球環境部会長期低炭素ビジョン小委員会を設置、検討に着手。
- 政府全体での議論の土台とし、長期の低炭素戦略のできるだけ早期の提出につなげる。

□ ビジョン実現のために長期的視点から検討すべき取組の例

- ・カーボンプライシング・地域主導のエネルギープロジェクトへの支援
- ・環境金融の推進
- ・環境・経済・社会を一体的に考えた土地利用制度 など

今後の方向性：持続可能な開発のための2030アジェンダ

＜G7としての取組＞G7協調行動の開始

- G7協調行動の検討に着手し、内容の具体化や進め方等について、G7間で調整を進める。

＜政府全体の取組＞SDGs推進本部の設置

- 政府一体となってSDGsに取り組むため、総理大臣を本部長、全閣僚を本部員とする「SDGs推進本部」を設置し、体制整備。



首相官邸

＜環境側面＞ステークホルダーズ・ミーティングの設置

- SDGsの浸透と実施促進を目的に、率先して取り組む企業、市民団体、研究者、地方公共団体等のステークホルダーが一堂に会する場を設置。
- 率先して取り組む主体の事例を相互に認め合い、更なる取組に弾みをつける。
- 先行者の活動が規範として認識される。
- 後続者は規範内容と自身の強みを踏まえて、SDGsの実施を検討できる。
- G7富山環境大臣会合等における国際的な議論も見据え、取組の改善と、国際的な展開の可能性を追求する。
- 8月、ステークホルダーズ・ミーティング第1回会合を開催。
- 国内外における最新の動き（政府内の推進体制、産業界、NGO、研究者の取組等）について情報共有し、議論
- 来年度、地方公共団体の取組についても共有、議論する予定。

今後の方向性：都市の役割 途上国における都市の取組への支援

1. 都市間連携を活用したJCM案件形成支援

- ・日本の自治体の有する低炭素社会形成の経験・ノウハウ・技術を活用し、国外の都市・地域に対し低炭素社会形成に向けたプロジェクトの形成を支援。
- ・プロジェクトは、JCMの支援スキームの活用により実現化。

平成28年度調査参加都市(9の海外パートナー都市)

- 横浜市 : 1. インドネシア国バタム市
神奈川県 : 2. カンボジア国シェムリアップ州
北九州市 : 3. カンボジア国プノンペン、4. タイ国
ラヨーン県、5. ベトナム国ハイフォン市、
6. マレーシア国イスカンダル開発区
川崎市 : 7. ミャンマー国ヤンゴン市
福島市 : 8. ミャンマー国エーヤワディ管区
札幌市 : 9. モンゴル国ウランバートル市

JCM設備補助事業への展開実績



日本
JCMクレジットの獲得



都市間連携対象国
低炭素化社会の実現

2. ASEANにおける環境的に持続可能な都市づくりの支援

- ・東アジアサミット環境大臣会合(2008年)において、環境的に持続可能な都市(ESC)を当面の協力の優先課題とした。
- ・日本は、ASEANとの協力において、モデル都市プログラムの実施、ハイレベルセミナーの開催によりESCの実現を支援。

ASEAN ESC モデル都市プログラム

1. JAIF(日本アセアン統合基金)により、これまで2期にわたり、ESCモデル都市プログラムを支援。
2. 今年より、新たに3期目となるプログラムの支援を開始。SDGsの実現に関連した取組を実施予定。

持続可能な都市ハイレベルセミナー

1. 東アジアサミットの枠組において、日本はASEAN事務局等と連携、2010年よりセミナーを開催し取組を支援。
2. 本年3月にハノイで開催の第7回セミナーでは、SDGsの実施に向けた新たな方向への展開を主導。
3. 「都市間ネットワーク」の構築による支援を今後検討。16